

注記事項

1. 重要な会計方針等に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係団体出資金 移動平均法による原価法。

子会社株式 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を（リース資産を除く）除く）については定額法。

無形固定資産 定額法。ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5（リース資産を除く）年）に基づく定額法。

長期前払費用 均等償却。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 職員およびパート職員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 職員およびパート職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

災害損失引当金 東日本大震災に係る将来の支出に備えるため、期末において発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 追加情報に関する注記

(1) 金融商品に関する会計基準の適用

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、2008年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号、2008年3月10日）を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号、2008年11月28日）および「企業会計基準委員会賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号、2008年11月28日）を適用しております。

(3) 東日本大震災による損害

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、印西市に所在する印西冷凍センター、小山市に所在する小山物流センター、所沢市に所在する所沢生鮮センターが損壊する被害を受けました。これにより発生した損失の主なものは、固定資産の原状回復等（345,556千円）、商品の廃棄等（99,529千円）であり、特別損失の災害損失に計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務等

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
株式会社コープサービス	3,343 千円	東日本旅客鉄道株式会社の仕入債務に対する保証
株式会社コープサービス	706 千円	株式会社日本旅行の仕入債務に対する保証
株式会社コープネットフーズ	5,000 千円	株式会社茨城県中央食肉公社の仕入債務に対する保証
協栄流通株式会社	1,025,000 千円	株式会社日本政策金融公庫の借入金に対する連帯保証

(2) 子会社に対する債権または債務

未収金	28,070 千円
立替金	75,859 千円
短期貸付金	135,999 千円
長期貸付金	498,666 千円
買掛金	1,141,075 千円
子会社未払金	1,686,752 千円

(3) 未払退職金

受入出向職員分	218,426 千円
2004年3月20日を基準日として、受入出向者に係る退職費用負担額を単年度精算制へ移行しました。制度移行時点の要支給額を未払退職金として計上しています。	
常勤役員分	8,219 千円
第16回通常総会で役員退職金制度を廃止しました。制度廃止時点の要支給額を未払退職金として計上しています。	

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
災害関連費用	114,379 千円
賞与引当金	94,296 千円
賞与社会保険料	14,847 千円
その他	27,688 千円
合計	251,212 千円
繰延税金資産（固定資産）	
減価償却超過額	155,767 千円
長期未払退職金	70,396 千円
退職給付引当金	57,423 千円
その他	26,978 千円
小計	310,565 千円
評価性引当額	3,219 千円
合計	307,345 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	31.06%
事業分量割戻	27.00%
受取配当金	5.41%
繰越欠損金	11.65%
IT 減税特別控除	4.92%
住民税均等割	4.53%
その他	1.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.23%

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会員生協

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
会員生活協同組合	生活協同組合 コープとうきょう	東京都 中野区	21,190,923	物資の 供給	29.03%	商品の購入 役務の受入 役務の受入 運営資金の拠出 役員の兼任	商品供給 利用事業収入 分担金収入 賦課金収入 兼任 8人	107,305,043 10,667,398 1,344,109 519,981	供給未収金 未収金 短期借入金 長期借入金	11,724,451 855,248 420,000 821,000

(注) 議決権等の被所有割合 20%以上の会員生協を開示対象としています。

(2) 子会社等

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社等	協栄流通株式会社	埼玉県 所沢市	100,000	配送業 並びに 荷役請 負等	100.0%	業務委託 債務保証 役員の兼任	庫内業務の委託 借入金保証 兼任 3名	20,351,074 1,025,000	子会社未収金	1,655,811
子会社等	株式会社コープネットフーズ	埼玉県 桶川市	49,600	畜産物・水産物の加工、処理並びに販売	100.0%	商品の販売 不動産賃貸 役員の兼任	商品仕入 家賃収入 兼任 2名	9,032,051 238,185	買掛金	889,354

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託料・商品取引価格および不動産賃貸料は市場価格等を勘案して毎期交渉の上、決定しております。

(3) 役員およびその近親者

該当する取引はありません。